

令和元年度（2019 年度）第 3 回南区まちづくり懇話会 会議録

1 日時 令和元年（2019 年）10 月 28 日（月）午前 10 時～11 時半まで

2 場所 南区役所 3 階大会議室

3 出席者 計 31 名

(1) 南区まちづくり懇話会委員 14 名

前出委員、榊田委員、吉本委員、平井委員（副会長）、村山委員、正木委員、
島田委員、永井委員、村田委員、土井委員、栗田委員、柴田委員（会長）、
北岡委員、宮崎委員

(2) 熊本市職員 17 名

区民部長、保健福祉部長、総務企画課長、南区管内まちづくりセンター所長（5
名）、地域担当職員（5 名）、総務企画課職員（4 名）

4 配布資料

(1) 会次第

(2) ワークショップ計画書

(3) タイムテーブル

(4) 第 2 回「南区まちづくり懇話会」ワークショップ まとめ

5 内容

(1) 開会

(2) 前回の中学生ワークショップについての振り返り

(3) ワークショップについての説明

(4) ワークショップ 「復興するまちについての意見交換」

①自己紹介

②アイデア出し

③まとめ

④発表

(5) 講評

(6) 閉会

6 議事録

(1) 前回の中学生ワークショップについての振り返り

事務局 (別添資料「中学生・南区まちづくり懇話会 まとめ」に沿って説明)

(2) ワークショップについての説明

柴田会長 中学生とのワークショップを踏まえつつ、重点目標の「復興するまち」について皆さんに考えていただきたい。今回は、「復興するまち」がテーマとなる。第1回目と2回目の懇話会で、南区のまちづくりビジョンについて事務局から説明があったが、6つの柱となる基本目標があって、「復興するまち」だけは別枠となっている。第3期の懇話会委員とまちづくりビジョンの6つの基本目標の柱の見直しを行った。熊本地震が起こった関係でその要素をどうやっていれるか。そのためには元々6つあった基本目標に7つ目の基本目標としていれるかということも考えられたが、「復興するまち」は全部の基本目標に関係してくるということで、6つの基本目標を共通する重点目標「復興するまち」として設定した経緯がある。

今日は3つのテーブルにそれぞれ座っていただいているが、それぞれの専門の立場から広く考えていただきたい。

熊本地震から3年6か月が経過したが、「復興するまち」として具体的に来年度、再来年度どんなことが「まちづくり」というキーワードで括ってできるのかということの、区としてのヒント、皆さんのアイデアをいただきたい。まず「復興するまちの○と×」について考えていただく。「○」というのは、困りごとがあったときにその困りごとがこんな形で克服できたということをもまず思いだしていただきたい。それから「×」というのは、結局それが課題のまま残ってしまっているということを考えていただきたい。後半は、上手く対応できたことがあればそれをさらに良く今後につなげていくためにはどうしたらいいのか、「○」を「◎」にするにはどうしたらいいのか。出来なかったことをどうしたらできるようになるのか、「×」を「○」にするにはどうしたらいいのかということを考えていただきたい。

(3) ワークショップ 「復興するまちについての意見交換」

柴田会長 <アイデア出し(30分)>

柴田会長 <まとめ(10分)>

<発表>

柴田会長 ではAグループから発表していただく。

Aグループ
正木委員

「復興するまちの○と×」について、「○」については、地域のインフラの存在のおかげで、井戸水などが活用でき、道路もすぐに復旧した。地域のつながりとしては、校区内の防災組織が上手く機能していたといった意見が挙げられた。

「×」については、インフラが全然活用できていなかった。道が悪かったり、物流が届かなかったり、全体的に人の手に渡ってないというようなところが弱かったのではないかといった意見が挙げられた。また防災体制の整備ということで、ハザードマップも見直して作っていかねばならないのではないかと。地域全体の連絡網で、一人暮らしの世帯や高齢者世帯などの情報を共有できていなかったのではないかと。地域間だけではなく行政と連携して、情報を的確にしなければならぬと感じた。

「×」を「○」にするためには、災害に弱いインフラ等に対して、もっと予算をくんで良い整備を作してほしい。道路が使えなければ、買い物や物資を運搬する際に意味をなさない。地域のつながりとしては、防災訓練を行い、地域間でつながってないといけないということで、祭りや地域間の交流の場をもっと増していかなければならないんじゃないかと感じた。

「○」を「◎」にするためには、日頃から行政だけではなく自分たちの地域間でつながって、もっと深いつながりを作っていけないといけないのではないかと。物流・インフラの良いところもあったが、それ以上に自衛隊などを活用して、緊急時には物資を運ぶ方法もあるのではないかと。今回はあまり出て来なかったが、井戸水が活用されて緊急時に役にたったという話も出ていた。

Bグループ
宮崎委員

「復興するまちの○と×」について、「○」については、「物資」、「施設」、「地域」、「避難所」等に分類できた。飲料水の確保に非常に困ったということもあって、井戸水の活用や、飲料水を買ひ溜めして後の災害に備えておくということを実践している方もいた。携帯電話ショップからの充電サービスもすごく助かったという声もあった。また災害公営住宅等の施設も整備が進んできて、それも復興につながっていると感じる。地域のことにについて意見が非常に多く、人のつながりや昔の知人に避難所で再会できたという意見も出た。私ごとになるが、先日防災士になり、熊本地震をきっかけに防災意識を高めなければならぬということと、避難所運営のときに苦労したことがあったので、実際に防災のリーダーとして活躍できる意識づけが自分の中で出来たと感じているところ。

「×」については、物資の配給に差があったり、避難所の中で避難所と指定

されている所とそうでない所で差があったりした等の意見が出た。また情報については、動物園からライオンが逃げたというデマもあったように、SNS で発信される情報が全て正しい情報とは言えず、正しい情報を見極める必要があると感じている。

「×」を「○」にするためには、ペットが避難所に同伴できなかったり、外国人の方が避難所に来た時に対応できなかったりということもあったとのことなので、そういったことに対応できる避難所の整備や常設を考えていかなければならない。そして自治会間の連携やボランティアの方にお金を払ってやってもらったほうが、こちらも気持ちよくお願い等できるのではないかといった意見も挙げられた。

「○」を「◎」にするためには、飲料水や食糧の買い込み、ローリングストックを心がけていくこと。そして自分が住んでいる所のハザードマップを確認するというのももちろんだが、防災フォトリゲイニングと言って、各小学校区の危険な水路や消防署の場所、そして地域資源を見直す取り組みもあるので、そういったものを活用し、地域の方に防災意識を高めてもらおうという意見が挙げられた。

Cグループ
永井委員

「○」については、情報の共有ができていたことや体制づくりが上手くいったことが挙げられた。協定を作って3日間は食料と物資が確保できた、また他県・市町村からの応援も心強く感じた等の意見が挙げられた。そして地域主体で行ったことで自治機能が発展していったのではと思っている。最初から行政の力に頼るのではなく、自治機能がきちんとしていたところもあって地域主体で行っていたことも沢山あった。

「×」については、まず情報についての意見が挙げられた。情報が不足していた、また情報の真偽がわからずに翻弄された等。それから心のケア。余震の不安や心の不安、また避難所についてもなかなか連携がとれなかった等の意見が挙げられた。

「×」を「○」については、食糧分配のルール作りが上手く行かず不公平感が出たといった問題があった。校区防災連絡会、避難所運営委員会等で平常時からそういったルール作りをしておくこと、また個人個人で食糧を準備しておいたり、非常時に持ち出せる災害セットのようなものを作っておくことも重要なのではないかなと思う。

「○」から「◎」については、物資の共有を行ったりしたことで、地域との繋がりもより強固なものになってきていると思うので、防災訓練等を行っていくことで防災への関心を持たせ、心のケア等の啓発も充実させていければと思っている。

(5) 講評

柴田会長

非常に短い時間で急かしてしまうところがあり、じっくりこのテーマをやりたいところがあるが、共通点がたくさんあった。「情報」や「地域とのつながり」は「○」のところでは沢山でてきた。「×」のところでは、「情報や物資の差があった」等の共通点があった。C グループの発表の中であったように、情報は不足している一方で、たくさん共有できていた部分もあって「○」と「×」の両方に出てきた。「地域とのつながり」を深めていくことで色んなところに関係してくるなと感じた。そしてそれを具体化するためにはどうすればいいのかを考えていかなければならない。地域のつながりを深めるにしても、避難訓練を行ったり、ハザードマップの危険箇所、避難場所や地域資源等を見直すようなことを通じて防災意識も高まりつながりも深まるのではないかなと思う。

また自治会の連携というのも同じではないか。小学校区で校区自治協議会があるが、そういった活動も一つの自治会だけでなく複数の自治会で連携してやることもあり得ると思う。地域によっては人数が少なくて大変だという場所も出てきていると思うが、全部を自分の地域でやろうとせずに連携するところは連携するということも充分考えられることかなと思う。

そして自主的な防災組織づくりについては、自治会ごとに備えることがあれば備えていき、要援護者のリストを活用すること。どこにそういった方がいるのか、自治会長や民生委員の方は把握していると思うが、そこからどう情報を使うのかは自治会長次第だと思う。自分だけで抱え込んで一生懸命やられる方もいれば、ある程度役員に共有されることもあり得る。その辺はいろいろやり方があるのかなと思う。

区としてはこういったことをサポートするような政策があるのかをこれから考えていかなければならない。ビジョンの実現に向けてということになるかなと思います。今日考えていただいたことを次どう具体化できるかを考えていただければと思う。